

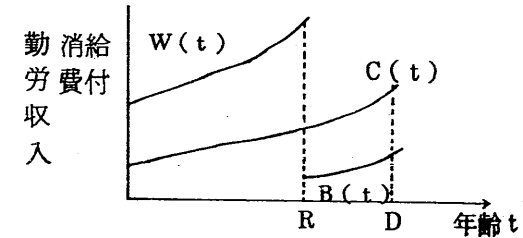
社会保障と財産形成

(アメリカ)

もともと、社会保障制度は、異世代間・同世代間・一生涯のうちの異時点間という三種類の資源移転にかかわりを持っているが、これらの移転が、国民貯蓄の長期的水準や昨今の資本ストック規模にどんな影響を与えるかが、しばしば議論されている。そして、その効果は分析に用いた理論モデルによっても異なるようである。たとえば、単純化したケインズ型消費関数の場合であれば、社会保障による移転は国民貯蓄に影響することはないが、財産形成 (accumulation) のライフサイクル・モデルに依拠すれば、非積立型の社会保障の導入がそうでない場合よりも資本ストックを減少させることになる。ここに紹介するKotlikoffの論文は、上に述べたような問題に、社会保障制度に対する家計の反応という面から実証的に接近しようとしたものである。

論文の内容としては、まず、社会保障と生涯貯蓄の理論を吟味し、社会保障税と私的貯蓄の振替え、退職効果、社会保障制度を通じた収益 (yield) に基づく生涯財産などを検討し、計量経済学的手法による分析を試みている。そこでこの論文の始めの部分を紹介してみたい。

ライフサイクルモデルでゼロ歳というとき、それは勤労開始年齢をさしているが、生涯のうちこのゼロ歳と、退職年歳 R と、死亡年齢 D とに注目し、就労期と退職期とに二分すれば、両期間の勤労収入・消費・給付は図のようであらわされよう。



まず、各年齢時の消費への配分と退職年齢の選択は、次のような予算制約式のもとで消費余暇関数を最大化するように決められる。

$$\int_0^D C(t) e^{-rt} dt = \int_0^R W(t) e^{-rt} dt$$

(r は利子率である)

ここに社会保障を導入すると、社会保障税の税率 (本人負担+事業主負担) θ だけ W が減り、退職後の消費が社会保障給付 B に応じて増加する。したがって、予算制約式は

$$\int_0^D C(t) e^{-rt} dt = \int_0^R W(t) (1-\theta) e^{-rt} dt + \int_R^D B(t) e^{-rt} dt$$

となる。仮に①退職年齢が変化せず、②社会保障制度が税金に対して市場利子率 r に等しい利息 (yield) をつける、という場合を考えよう。この場合には、社会保障は生涯財産 (lifetime wealth) に何ら影響せず、消費のプロフィールも変わらず、ただ、社会保障税累積総額は、就労期の私的貯蓄の累積額とそのまま置きかえられるだけである。これを振替効果 (replacement effect) とよぶことにしよう。②の仮定が成立するならば、就労期の納税額の現在価値は、社会保障による退職後の受給総額の現在価値に等しくなるはずである。もしそうならないとすれば、それは社会保障による生涯財産の増減に起因するものである。今日までのところ、大部分の受給者は受給と負担の両

面にわたり生涯財産の増加にあずかっていると考えられる。そして、ライフサイクルモデルは、消費がつねに正常財であると仮定し、上の増加が消費プロフィールの上方シフトをもたらすと予想するわけである。これによりどの程度まで貯蓄が減少するだろうか。

たとえば、ゼロ歳時で評価された生涯財産増加 ($LW I_0$) によりまかなわれる消費の増加がいずれの年齢においても定額 ΔC であったならば、

$$\int_0^D \Delta C e^{-rt} dt = LW I_0$$

$$\Delta C = \frac{r}{1-e^{-rD}} LW I_0$$

となるはずであり、グラフでは消費プロフィールが $\frac{rLW I_0}{1-e^{-rD}}$ だけ上方にシフトしよう。この追加された消費が x 歳時の財産保有に及ぼす効果は、 $LW I_0$ による貯蓄の減少を x 歳までの期間について累積することにより求められる。

$$\int_0^x \Delta C e^{rt} dt = \frac{-(1-e^{-rx})}{1-e^{-rD}} e^{rx} LW I_0$$

$$= \frac{-(1-e^{-rx})}{1-e^{-rD}} LW I_x$$

となるが、 $LW I_x$ は、ゼロ歳時に受取可能とみなした生涯財産増加の x 歳時点での価値である。ためしに、 $D=55$, $x=30$, $r=0.02$ とし、20歳から就労を開始したとすれば、 $\frac{1-e^{-rx}}{1-e^{-rD}}$ は 0.68 である。これは、50歳の方が $LW I_x$ の 0.68 を消費してきたことを意味しよう。

つぎに退職年齢を考慮に入れよう。社会保障は62歳以降の勤労収入に対して潜在的な課税をすることにより早期退職を誘発することになる。そのことは生涯財産の減少を通して、就労期の貯蓄増をもたらす消費プロフィールを下方にシフトさせよう。

アメリカにおいては長期的に貯蓄が相対的に減少している、という主張は、

異世代間の移転に帰せられる消費の増大に根拠を求めている。この種の移転のもとで、実際には、第1番目の老人世代が、次の世代に期待しうる早期退職に伴う消費減少(貯蓄増大)を相殺するようには行動しなかったことによるものであると考えられる。

Laurence J. Kotlikoff, Testing the Theory of Social Security and Life Cycle Accumulation, The American Economic Review, June 1979. pp. 396-410.

(岸 功 社会保障研究所)